

平成28年1月14日

上田市長 母袋 創一様

上田城南地域協議会
会長 荒井 貞雄



意見書

上田市地域自治センター条例に基づき、下記のとおり地域協議会の意見を提出します。

記

1 件名	シニアの安全・安心なまちづくりについて
2 意見内容	<p>城南地域の高齢化率は25.7%、後期高齢化率は12.8%（27年10月1日現在）となっており、10年前と比較し高齢化率は5ポイント、後期高齢化率は3ポイント増と増加の一途をたどっております。</p> <p>こうした少子高齢化社会が進む中で、支え合いや助け合いとして、一人暮らし高齢者等の普段の見守り、声かけ、安否確認等、地域全体で取り組む必要性を感じます。</p> <p>また、城南地域では商業施設の閉店が続いており、高齢者等が日常生活での買い物に苦慮している状況であることから、シニアの安全・安心なまちづくりについて、調査研究を進め、今後の上田城南地域のまちづくりに反映していただくため、下記のとおり意見書を提出いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>意見1 災害時要援護者登録制度について</p> <p>意見2 地域の高齢者施設に対する福祉避難所指定について</p> <p>意見3 大型商業施設等の買い物バス空白地域対策について</p> <p>具体的内容につきましては、別紙「シニアの安全・安心なまちづくり」とおりです。</p>

シニアの安全・安心なまちづくり

平成28年1月14日

上田城南地域協議会

第3部会

1 現状と課題

(1) 災害時要援護者登録制度について

各地の大規模災害では犠牲者の多くを高齢者が占めています。災害発生時には、避難支援を必要とする一人暮らしの高齢者等の所在情報が不足するため、市からご本人の同意を確認した上で、自治会等の支援組織への情報（個人情報）を提供して頂く「上田市災害時要援護者登録制度」があります。

城南地域におけるこの制度の取組状況をみますと、実際に登録する人は少なく、城下地区で 37.9%、川辺・泉田地区で 36.2%と登録率が低い状況です。

登録率が低迷している要因として、個人情報提供への抵抗感が大きいものと推測され、今後、登録率を向上させるためには、個人情報保護法による制限の中で、行政と自治会支援員との情報共有をいかに図るかが、大きな課題であると考えます。

また、この制度については、福祉関係者等(ケアマネージャー、社会福祉士、介護福祉士等)へあまり周知されていないのが現状ですが、関係者と連携を図ることで登録率の向上をはじめ、より有効な制度へつなげられると考えます。

制度登録者を対象に、災害発生時に安全誘導するための支援体制を地図上に示して、関係者間で共有する「災害時住民支え合いマップ」については、社会福祉協議会を通じて各自治会で作成されており、災害時だけでなく、日頃の支援活動（見守り・声かけ・相談等）に活用することにより、高齢者の孤立防止にも役立っています。

現在、城南地域においては、多くの自治会で作成されておりますが、更新状況は城下地区では 1 自治会、川辺・泉田地区では 7 自治会という状況になっています。

(2) 地域の高齢者施設に対する福祉避難所指定について

大規模災害発生時においては、多くの住民が主に学校の体育館や公民館等の公共施設など、市が指定する避難場所にて避難生活を送ることが想定されます。

中でも高齢者や障がい者といった要援護者は、避難生活を送るうえで何らかの特別な配慮を要する場合があります。

そこで、市の上田市地域防災計画では、一定の条件を備えた「社会福祉施設等を一般の避難場所では生活困難な障がい者や高齢者等が避難する福祉避難所をあらかじめ指定するよう努める」と定めています。

上田市地域防災計画資料編によると、現在、市内 16 箇所の障がい者や高齢者施設を福祉避難所に位置付けており、うち城南地域には 3 箇所の施設があります。

(3) 大型商業施設等の買い物バス空白地域対策について

城南地域では、大型商業施設の閉店及び移転により空白地域が広がっており、益々買い物に不便や苦勞を感じている現状であります。

特に一人暮らしの高齢者など、一人では外出が難しい高齢者が増加する中、いわゆる買い物困難者の増加が顕著となっております。

こうした中、市内の大型店等も買い物バスや移動販売車、ネット販売等のサービスを実施しており、利便性の向上を図っています。

2 意見

意見1 災害時要援護者登録制度について

- (1) 個人情報保護法の制限の中で、市と自治会支援員との情報共有において、先進的な取扱事例等を参考にし登録率向上を図るよう提案します。
- (2) 登録制度について、福祉関係者等へ周知徹底を図るため、関係部局の連携を密にするとともに、民間福祉団体等との協力体制の構築を進めるよう提案します。
- (3) 市と社会福祉協議会が連携し、「災害時住民支え合いマップ」の更新を働きかけるとともに、地域の防災訓練等での更なる活用を推進するよう提案します。

意見2 地域の高齢者施設に対する福祉避難所指定について

災害時に要援護者の避難所として、現在指定されている施設以外の地域の特養や有料老人ホームなどの高齢者施設にも協力を求め、要援護者の二次的な避難場所としての、福祉避難所の指定を進めるよう提案します。

意見3 大型商業施設等の買い物バス空白地域対策について

市内の大型商業施設等の買い物バスにおける、空白地域(主に団地)対策について、市及び商工会議所等の協議・連携により、利便性の向上を図るよう提案します。

要援護者の登録状況及び住民支え合いマップ取組状況

平成 27 年 1 月 城南地区 (単位:人、%)

	自治会名	要援護者数	登録者数	登録率	不同意	支援班	マップ作成状況	マップ更新状況
城 下 地 区	小 牧	15	12	80.0	3	無	無	
	諏訪形	53	13	24.5	16	有	H27.1	
	須 川	—	—	—	—	無	独自作成	
	中 村	78	34	43.5	26	有	H25.11	
	朝日ヶ丘	—	—	—	—	無	独自作成	
	三好町	—	—	—	—	無	独自作成	
	御 所	99	33	32.3	17	有	H21	H26.11
	中之条	69	18	26.1	14	有	H21	
	千曲町	84	41	48.8	21	有	H27.1	
	小 計	398	151	37.9	97			
川 辺 ・ 泉 田 地 区	上田原	32	16	50.0	3	有	H25.12	H26.12
	川辺町	231	85	36.8	59	有	作成中	
	倉 升	54	22	40.7	22	有	H25.8	
	神 畑	80	17	21.2	22	有	作成中	
	下之条	74	38	51.4	16	有	H25.12	H26.9
	築 地	56	15	26.8	17	有	H24.12	H26.11
	東築地	31	12	38.7	7	有	H21	H25.10
	半 過	20	6	30.0	6	有	H25.8	H27.1
	福 田	54	22	40.7	22	有	H25.12	H26.12
	吉 田	54	15	27.7	13	有	H25.6	H26.1
	小 計	686	248	36.2	187			
合 計	1,084	399	36.8	284				

支援班＝自治会内の要援護者に対する支援を行うための組織

1 高齢者買い物難民の実態

城南地域も高齢者が日常生活において買い物に苦慮している地域があります。特に今年4月に西友三好町店が閉鎖され、城下地区の高齢者の皆さんは大変苦慮している状況です。

2 買い物難民に対する支援状況

(1) マイクロバスによる送迎

- ① イオン上田店が毎週火曜・金曜・日曜日、一日8往復、上田駅—諏訪形—イオン
- ② J A国分マルシェが毎週水曜日1日往復、*須川—諏訪形コース、御所—中之条—小牧コース
- ③ Aコープしおだ店が毎週火曜・土曜日1日1往復 川辺—泉田コース

(2) 注文による配達

- ① コープながの上田センター
- ② セブンイレブンジャパン上田地区事務所
- ③ アリオ上田店